観光ピークも想定し推計

佐賀県他　原災避難シミュレーション発表

佐賀県、長崎県、福岡県は四月三十日、共同で実施した原子力災害時における避難シミュレーションの結果を発表した。計五十二ケースについて、住民らが避難するのに要する時間を推計したもの。三県は、九州電力玄海原子力発電所から三十km圏内に位置する。

シミュレーションでは、発電所から概ね五km圏内の「予防的防護措置を準備する区域」（ＰＡＺ）と、同五～三十km圏内の「緊急時に防護措置を準備する区域」（ＵＰＺ）に居住する住民（約十九万人）が五km圏外、三十km圏外に自家用車で避難する場合の時間を推計した。

推計結果では、ＰＡＺ住民が三十km圏外に、その後、ＵＰＺ住民が三十km圏外に避難する基本ケースで、ＰＡＺ住民が五km圏外へ出るまでに一時間二十五分、三十km圏外へ出るまでに九時間十五分となり、福島の事例に当てはめた場合、避難指示が出される全面緊急事態の時点から水素爆発発生までの二十三時間の内に避難可能となった。

また、観光ピークの影響として、域外からの観光客が八万七千人に上る唐津くんちを想定した推計では、ＰＡＺ住民が避難指示を受けてから、五km圏外へ出るまでに四時間四十五分、三十km圏外へ出るまでに十一時間二十五分となった。ＵＰＺ圏内にいる観光客については、全面緊急事態となるＰＡＺ住民と同時に自家用車で避難を開始するものとして、三十km圏外へ避難するまで二十八時間五十分となったが、実際には、より早い段階で、鉄道などの公共交通機関も利用して避難が始まるものとみている。

評価するも「安全文化不十分」

東電原子力改革

東京電力は一日、一三年度の原子力安全改革プランの進捗状況を、元米国ＮＲＣ委員長のデール・クライン氏をヘッドとする外部有識者委員会に報告し、同委はこれを受け、改革の進捗を評価する一方、「世界クラスの原子力安全に到達するには引き続きやるべきことは多い」として、一層の加速化を取締役会に提言した。クライン氏は、同日の記者会見で、汚染水問題に関連し、安全文化の不十分さを指摘した。

産学連携で研究活性化

理科大　センター長に森口泰孝副学長

東京理科大学は一四年度より、研究活動の支援から産学連携活動の推進を一体的に行う「研究戦略・産学連携センター」を設置し、国際競争力を持つグローバルな大学作りに取り組むこととしている。

初代の同センター長には、一三年七月まで文部科学次官を務め、科学技術行政での経験豊富な森口泰孝・同学副学長が就任した。森口氏は、四月二十一日に行われた記者団との懇談で、「シーズの段階から企業と大学が一緒になって取り組んでいけるよう産学連携に力を入れていく」などと述べ、大学の教育研究の活性化とともに、社会への貢献にも意欲を見せた。

林政義・元原子力委員が死去

元原子力委員で、日本原子力研究開発機構の前身である動力炉・核燃料開発事業団の理事長などを務めた林政義氏が四月二十六日、呼吸器不全のため逝去した。九十一歳。通夜・葬儀は近親者のみで執り行われた。

林氏は、一九四六年に名古屋大学卒業後、中部配電に入社。中部電力副社長、動燃理事長を経て、八九～九五年に原子力委員を務めた。

森本芳夫・元北陸電会長が死去

元北陸電力会長で、北陸経済連合会会長、日本電気協会会長などを務めた森本芳夫氏が四月二十八日逝去した。九十八歳。通夜・葬儀は近親者のみで執り行われた。お別れの会が六月三日、北陸電力主催で富山市のＡＮＡクラウンプラザホテル富山で開かれる。

事業所誘致で次世代研究開発

産総研「福島から世界へ」　県の魅力アピール

産業技術総合研究所シンポジウム「福島から世界へ」が四月十八日、東京都内で開催された（＝写真）。この四月に福島県郡山市に福島県再生可能エネルギー研究所が開設されたことにともなうもの。同研究所は、成果の当該企業移転を通じた新たな産業創出をめざし「被災地企業のシーズ支援プログラム」として、無償で技術支援を実施している。

佐藤雄平福島県知事は、これまでも原子力発電所などでエネルギー供給に貢献してきた福島県が、復興計画として県内各地で事業所誘致を行い、次世代に向けて研究開発を行っている例などを示した。

品川萬里郡山市長は、市内に四百八十二の製造業事業所が集積し、二〇一六年春には福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）も開所予定であることなどを挙げ、産官学連携の機会が広がる郡山市への事業所誘致に意欲を見せた。

また企業懇談会では、四月十二日に東京・日本橋にオープンした福島県の情報発信拠点「日本橋ふくしま館『ＭＩＤＥＴＴＥ』」についても紹介され、日本酒など品揃え豊かな特産品の充実に自信を見せた。

二〇年以降の目標に向け

自主行動計画　約束期間終了受け評価

経済産業省は四月二十五日、業界団体が自主的に目標を設定し地球温暖化対策に取り組む「自主行動計画」について、有識者による検討結果を公表した。一二年度で、京都議定書第一約束期間と共に目標期間が終了したことから、これまでの成果を総括評価し、今後の取組に向け提言を行ったもの。

検討結果では、十分な実効性向上、競争力の強化、世界最高水準のエネルギー効率の維持を評価する一方、引き続き、経団連が率先して二〇年以降の目標を掲げて取り組むよう期待するとともに、続く「低炭素社会実行計画」に向けては、制度の柔軟性、カバー率の向上、データ開示の促進、研究拠点整備と国際発信の強化などを提言している。

原子力安全等国際協力職員募集

外務省

外務省は、マルチ（国際機関）および二国間の国際協力（原子力安全等）の分野での職員の任期期限付き臨時募集を行っている。任期は七月一日以降の直近日より十二月三十一日までの六か月間の予定（延長の可能性有）。

二十一日申し込み必着。詳細は、外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/inec/page23_000895.html）で。問い合わせは、同協力室庶務班（電話03-3580-3311内線5656）まで。

イベルドローラ社と協定締結

関西電力

関西電力とスペインのイベルドローラ原子力発電は七日、原子力分野の情報交換協定を締結した。イベルドローラは、スペイン国内に原子力発電所を七基、発電能力で計三百三十五万ｋＷ保有しており、このほど、プラントの運用や保守、安全文化、安全性向上対策など、双方の関心事項について、幅広い議論や情報交換を長期的かつ継続的に行うことで考え方が一致したことから、協定締結に至ったもの。

協定の期間は五年間で、経営層と実務者層のそれぞれについて、情報交換内容を定め、発電所の運転や原子力関連技術に関する双方の知見を高めていくこととしている。

合弁会社アナデック設立

アトックス・アレバ

アトックスとフランスのアレバ社は四月十六日、福島第一原子力発電所廃止措置や環境修復に向けた技術開発を行う合弁会社「ＡＲＥＶＡ ＡＴＯＸ Ｄ＆Ｄ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ」（アナデック）を設立する契約を締結した。両社が各五〇％出資。五月中の設立を目指す。

アレバ社は、福島第一に設置した汚染水処理設備で事故炉の安定化に関する実績があるが、福島復興を優先課題として取り組むアトックスでは、双方の持つ技術・ノウハウを結集し活用することで、一層の貢献につながることを期待し、合弁会社設立に向けた趣意書を、一三年十月に交わしている。

わが国の原子力発電所の運転実績

会社名	発電所名	炉型	認可出力〔万ｋＷ〕	2014年4月 発電電力量〔MW時〕	設備利用率〔%〕	稼働時間〔時〕	時間稼働率〔%〕	備考
原電	東海第二	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-〈第25回定検中〉)
	敦賀 1	〃	35.7	0	0.0	0	0.0	第33回定検中(11/1/26-)
	〃 2	PWR	116.0	0	0.0	0	0.0	*1
北海道	泊 1	〃	57.9	0	0.0	0	0.0	第17回定検中(11/4/22-)
	〃 2	〃	57.9	0	0.0	0	0.0	第16回定検中(11/8/26-)
	〃 3	〃	91.2	0	0.0	0	0.0	第2回定検中(12/5/5-)
東北	女川 1	BWR	52.4	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-〈第20回定検中〉)
	〃 2	〃	82.5	0	0.0	0	0.0	第11回定検中(10/11/6-, 起動中地震により自動停止)
	〃 3	〃	82.5	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-〈第7回定検中〉)
	東通 1	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	第4回定検中(11/2/6-)
東京	福島第二 1	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-)
	〃 2	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-)
	〃 3	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-)
	〃 4	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	東北地方太平洋沖地震に伴う停止(11/3/11-)
	柏崎刈羽 1	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	第16回定検中(11/8/6-)
	〃 2	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	タービン制御系の油漏えいに伴う中間停止(07/7/5-)
	〃 3	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	新潟県中越沖地震に伴う中間停止(07/7/16-〈第10回定検中〉)
	〃 4	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	新潟県中越沖地震に伴う中間停止(07/7/16-〈第10回定検中〉)
	〃 5	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(12/1/25-)
	〃 6	ABWR	135.6	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(12/3/26-)
	〃 7	〃	135.6	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(11/8/23-)
中部	浜岡 3	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	第17回施設定検中・安全性向上対策実施中(10/11/29-)
	〃 4	〃	113.7	0	0.0	0	0.0	第13回施設定検中・安全性向上対策実施中(12/1/25-)
	〃 5	ABWR	138.0	0	0.0	0	0.0	第5回施設定検中・安全性向上対策実施中(12/3/22-)
北陸	志賀 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	*2
	〃 2	ABWR	※ 120.6	0	0.0	0	0.0	第3回定検中(11/3/11-)
関西	美浜 1	PWR	34.0	0	0.0	0	0.0	第25回定検中(10/11/24-)
	〃 2	〃	50.0	0	0.0	0	0.0	第27回定検中(11/12/18-)
	〃 3	〃	82.6	0	0.0	0	0.0	第25回定検中(11/5/14-)
	高浜 1	〃	82.6	0	0.0	0	0.0	第27回定検中(11/1/10-)
	〃 2	〃	82.6	0	0.0	0	0.0	第27回定検中(11/11/25-)
	〃 3	〃	87.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中(12/2/20-)
	〃 4	〃	87.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(11/7/21-)
	大飯 1	〃	117.5	0	0.0	0	0.0	*3
	〃 2	〃	117.5	0	0.0	0	0.0	第24回定検中(11/12/16-)
	〃 3	〃	118.0	0	0.0	0	0.0	第16回定検中(13/9/2-)
	〃 4	〃	118.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(13/9/15-)
中国	島根 1	BWR	46.0	0	0.0	0	0.0	自主点検に伴う停止(10/3/31-〈第29回定検中〉)
	〃 2	〃	82.0	0	0.0	0	0.0	第17回定検中(12/1/27-)
四国	伊方 1	PWR	56.6	0	0.0	0	0.0	第28回定検中(11/9/4-)
	〃 2	〃	56.6	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(12/1/13-)
	〃 3	〃	89.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(11/4/29-)
九州	玄海 1	〃	55.9	0	0.0	0	0.0	第28回定検中(11/12/1-)
	〃 2	〃	55.9	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(11/1/29-)
	〃 3	〃	118.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(10/12/11-)
	〃 4	〃	118.0	0	0.0	0	0.0	第11回定検中(11/12/25-)
	川内 1	〃	89.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中(11/5/10-)
	〃 2	〃	89.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(11/9/1-)

備考：*1　一次冷却材中の放射能濃度上昇に伴う点検停止(11/5/7-〈第18回定検中〉)
*2　原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部取替に伴う停止(11/3/1-〈第13回定検中〉)
*3　第24回定検中(10/12/10-, 調整運転〈11/3/13-7/16〉, 蓄圧タンク圧力の低下に伴う停止〈11/7/16-9/20〉)

※お断り
圧力プレート設置に伴い、志賀２は135.8万ｋＷから120.6万ｋＷに出力を変更している。各表のデータは、変更後の数値に基づく。